

## 企業取締役会における女性教員取締役の経営関与の一考察 ～2017-22 年売上高上位 200 社の統計比較から～

○南了太（京都精華大学） [rminami@kyoto-seika.ac.jp](mailto:rminami@kyoto-seika.ac.jp)

### 背景

2021 年の会社法改正に伴い、プライム市場上場企業において社外取締役の 1/3 以上の確保などが望まれる中で、多様な視点を有する大学教員の役員登用が目立っている。既に南（2024）は、大学教員が企業の取締役や監査役に就任した際に、どのような属性や立場で企業経営に関与しているかについて、2017 年と 2022 年の売上高上位 200 社の内、両年度に留まっている 168 社の調査を行った。その結果、受入企業数は 2017 年 93 社に対して 2022 年 122 社と約 1.3 倍に増加、受入人数は 152 名から 210 名と約 1.4 倍増加した。また、2017 年は男性 107 名（70.4%）・女性 45 名（29.6%）に対し、2022 年は男性 117 名（55.7%）・女性 93 名（44.3%）で、この間に女性比率は約 2.1 倍増え、女性教員も企業経営に多く関与していることが分かった。

### 1. 研究の目的

本研究では先述の通り、女性教員取締役が約 2.1 倍に増えていたことから、その点に着目し、女性教員取締役が企業株価に影響を及ぼしているかについて研究することを目的とする。

仮説：女性教員取締役は企業経営において価値をもたらしている。

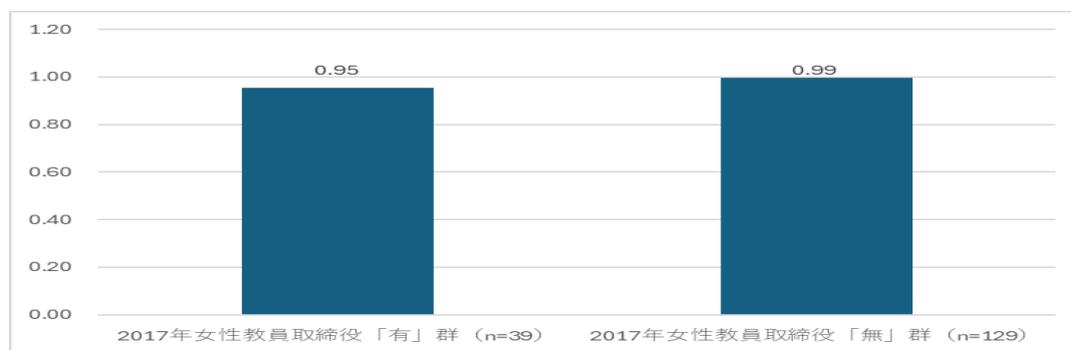
RQ①：女性教員取締役が経営に関与する企業は企業株価が上昇するのか。

RQ②：女性教員取締役数の増減は企業株価の変動をもたらすのか。

### 2. 女性教員取締役の企業役員就任が株価に与える影響

先ず、RQ①女性教員取締役が企業経営に関与することで企業株価が上昇するのかについて、2017 年データをもとに教員取締役の有無が株価増減率に与える影響を分析する。調査の結果、女性教員取締役「有」群は 39 名、「無」群は 129 名で、日本経済新聞社データベースの「過去 10 年間の株価」の内 2017 年と 2022 年データから算出した株価増減率（株価比）はそれぞれ 0.95、0.99 であった。

図表 1. 2017 年女性教員取締役の有無と株価増減率の関係



次に、統計検定を行った結果は以下の通りであった。

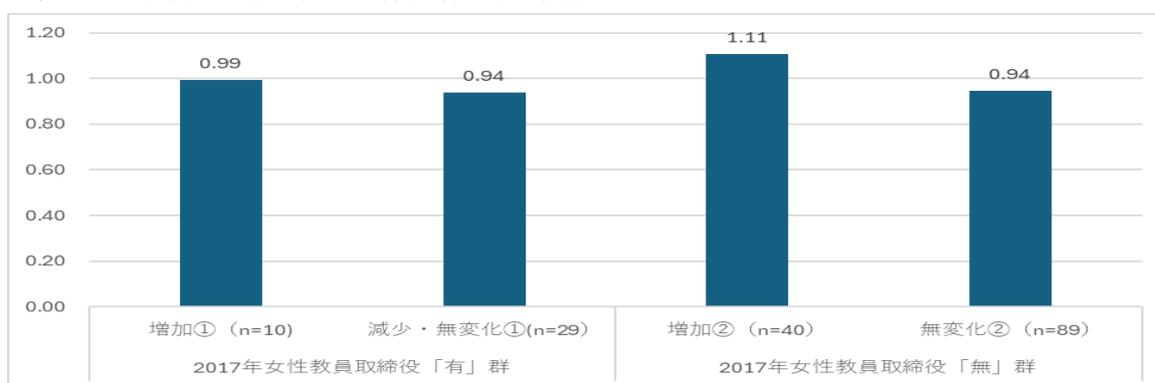
対立仮説：女性教員取締役数の有無で株価増減率に差がある。

t 検定（片側）の結果、p 値は 0.31 で女性教員取締役の有無によって株価増減率に差はなかった。このことは女性教員取締役の有無が株価増減率に影響を及ぼしているとは言えないことを示唆している。

### 3. 大学教員の企業役員就任数の増減が株価に与える影響

次に、RQ②：企業経営において女性教員取締役数の増減の変化は企業株価の向上につながるのかについて、2017 年と 2022 年のデータをもとに大学教員の企業役員就任数の変化が株価増減率に与える影響を両年度から分析した。なお分類にあたっては、1. 増加パターン①（2017 年有・2022 年増加） $n=10$ 、2. 減少・無変化パターン①（2017 年有・2022 年減少・無変化） $n=29$ 、3. 増加パターン②（2017 年無・2022 年増加） $n=40$ 、4. 無変化パターン②（2017 年無・2022 年無変化） $n=89$  の 4 パターンから分析を行った。図表 2 より、株価増加率が 5 年間で上回っていたのは増加パターン②のみであった。

図表 2. 両年度の人数の変化と株価増減率の関係（4 パターン）



次に、上記の 4 パターンをもとに 2017 年女性教員取締役「有」群の増加①と減少・無変化①、2017 年教員取締役「無」群の増加②、無変化②の 2 群で統計検定を行った。

対立仮説：女性教員取締役数の変化によって、株価増減率に差がある。

結果、2017 年教員取締役「有」群の t 検定（片側）の結果は p 値 0.35 で、「無」群の t 検定（片側）の結果は p 値 0.10 であった。このことは、女性教員取締役の人数の変化が株価増減率に影響を及ぼしているとは言えないことを示唆している。

### 4. 考察

女性教員取締役が 2017 年から 2022 年の 5 年間に 2 倍近くに増えていることを踏まえて、株価増減率にも影響を及ぼしているかを調査したが、本データでは女性教員取締役の有無や人数の変化が株価増減率に影響を及ぼしているとは言えなかった。当然ながら、株価の影響には社外役員により多様な視点や助言のみならず、事業再編や市場環境の変化、研究開発状況、海外の動向などが大きな要因として考えられるため、本データをもって全ての因果関係を示しているとは言えない。しかしながら、実態としてプライム市場上場企業において女性教員取締役の加速が進む一方で、現時点では女性教員取締役が就任した際には株価増減率には影響を及ぼしているとは言えない点は、企業戦略を考える際にも、産学連携の多様性を考える際にも本データは参考になるものと考えられる。

#### 参考文献

南了太（2024）「企業取締役会における人文社会系分野の知の活用方法の一考察～2017-22 年売上高上位 200 社の統計比較から～」研究・イノベーション学会 第 39 回年次学術大会

なお、本調査は、科学研究費助成事業「人文社会系産学連携の普及と定着」による成果である。